

野村継続増配日本株

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2017年7月12日)

作成対象期間(2017年1月13日～2017年7月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行っている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年6月20日	10,000	—	—	1,762.33	—	—	—	3,039
1期(2017年1月12日)	12,114	10	21.2	2,188.52	24.2	99.0	—	3,007
2期(2017年7月12日)	13,268	10	9.6	2,334.78	6.7	99.2	—	2,768

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

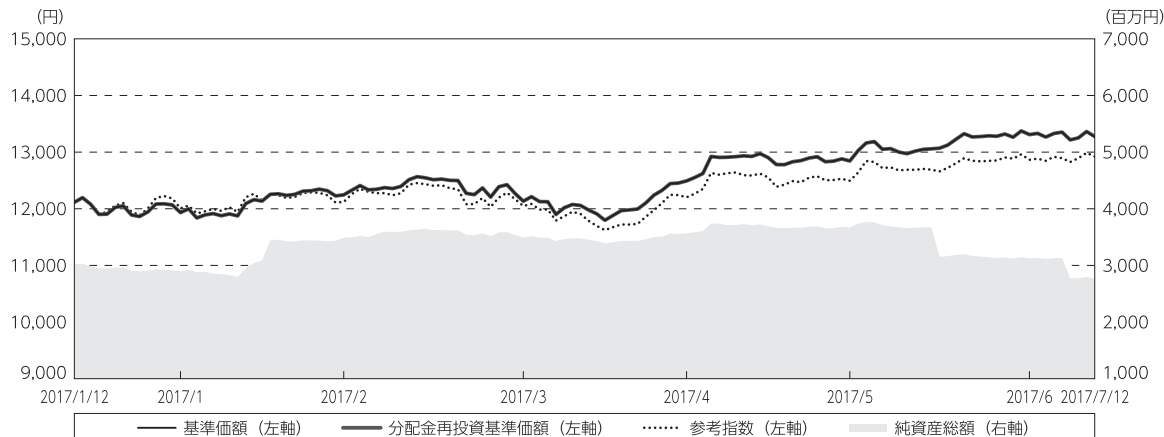
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年1月12日	12,114	—	2,188.52	—	99.0	—
1月末	11,933	△1.5	2,169.23	△0.9	98.9	—
2月末	12,246	1.1	2,189.71	0.1	99.1	—
3月末	12,134	0.2	2,176.87	△0.5	98.4	—
4月末	12,492	3.1	2,204.51	0.7	98.8	—
5月末	12,844	6.0	2,257.27	3.1	98.8	—
6月末	13,310	9.9	2,324.06	6.2	99.4	—
(期末)						
2017年7月12日	13,278	9.6	2,334.78	6.7	99.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首(2017年1月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作定期首(2017年1月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

(期首～2017年3月中旬)

- (下落) トランプ米大統領による移民政策への懸念が広まったことや、同大統領が日本に対して通貨安誘導との批判を行なったことなどを受け円高ドル安が進んだこと。
- (上昇) トランプ米大統領による議会演説においてインフラ投資拡大など従来主張どおりの政策推進が示されたことなどが好感されたこと。

(2017年3月中旬～2017年4月中旬)

- (下落) FOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利の追加利上げが決定した後は、今後の利上げペースが加速する可能性は低いとの見通しが広がったことなどから、為替相場が円高ドル安に転じたこと。米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことなどからリスク回避的な動きが強まったこと。米国の自動車販売不振などから米国景気の先行きに不安が高まったことや、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたこと。

(2017年4月中旬～期末)

(上昇) 仏大統領選においてEU(欧州連合)離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったこと。ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁の発言が今後の金融緩和縮小に前向きと受け止められたことで国内外の長期金利が上昇し、金利上昇の恩恵を受ける金融株などが上昇したこと。

○投資環境**・日本株式市場**

2017年1月13日～2月は、トランプ米大統領による移民政策への懸念が広まったことや、同大統領が日本に対して通貨安誘導との批判を行なったことなどを受け円高ドル安が進み、下落しました。その後は日本企業の2016年10-12月期の決算が総じて堅調であったことなどが好感され上昇しましたが、トランプ米大統領の言動への警戒感は根強く一進一退の動きとなりました。

3月の国内株式市場は下落しました。月初は、トランプ米大統領による議会演説においてインフラ投資拡大など従来主張どおりの政策推進が示されたことなどが支援材料となり上昇して始まりしました。その後も、2月の米国雇用統計が市場予想を上回ったことなどを受けて外国為替相場は1ドル115円台まで円安ドル高に進み、円安メリットを受ける輸出関連企業などがけん引役となり上昇しました。しかし、FOMCにおいて政策金利の追加利上げが決定した後は、今後の利上げペースが加速する可能性は低いとの見通しが広がったことなどから、為替相場は円高ドル安に転じ株式市場は下落しました。下旬にかけては、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことなどからリスク回避的な動きが強まり、月間でも下落しました。

4月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米国の自動車販売不振などから米国景気の先行きに不安が高まったこと、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたことなどから下落して始まりました。その後も、トランプ米大統領のドル高を警戒する発言などを受けて外国為替市場で1ドル108円台まで円高が進んだことなどから下落しました。しかし、日米経済対話が波乱なく終了したことや米政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買戻しの動きを後押しし、市場は上昇に転じました。月末にかけては、仏大統領選においてEU離脱に消極的な候補者が有利な結果となったことでリスク回避の動きが弱まり、円安ドル高が進みました。企業収益への改善期待が高まり、月間でも上昇しました。

5月の国内株式市場は上昇しました。月初は、仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことなどから、上昇して始まりました。日本の大型連休中に海外株式市場が上昇したことや日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったことも買い安心感につながりました。しかし中旬にかけては、日経平均株価が心理的な節目となる2万円に迫り利益確定の売りが優勢となったことやトランプ米大統領とロシアの不透明な関係を巡る問題によって米国の経済政策の実施が遅れるとの懸念が強まったことなどから下落に転じました。月末にかけては、5月の米国雇用統計など重要経済指標の発表を控え一進一退の推移となりましたが、月間では上昇しました。

6月～7月12日は、前月に公表された米国や中国の経済指標が堅調だったことに加えて米国株式市場が史上最高値を更新したことなどから大きく上昇して始まりましたが、日経平均株価が心理的な節目である2万円を回復したことで利益確定の動きが見られたことや、5月の米国雇用統計が市場予想を下回ったことなどをを受けて投資家の慎重な見方が広がったことで下落しました。事前の予想通りFOMCで利上げが決定されましたが、改めて日米金利差拡大が意識されたことなどから円高ドル安が一服し、株式市場は反発する局面もみられました。その後は、ECBのドラギ総裁の発言が今後の金融緩和縮小に前向きと受け止められたことで国内外の長期金利が上昇し、金利上昇の恩恵を受ける金融株などは上昇したものの市場全体は一進一退の動きとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行いませんでした。継続増配企業の特徴として、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行いました。
- (2) 株価上昇したファンケルやアース製薬、配当継続力の低下した電源開発、ホクトなどを売却しました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

建設業、小売業、その他金融業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、輸送用機器、化学など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が6.7%上昇したのに対し、基準価額は9.6%の上昇となりました。

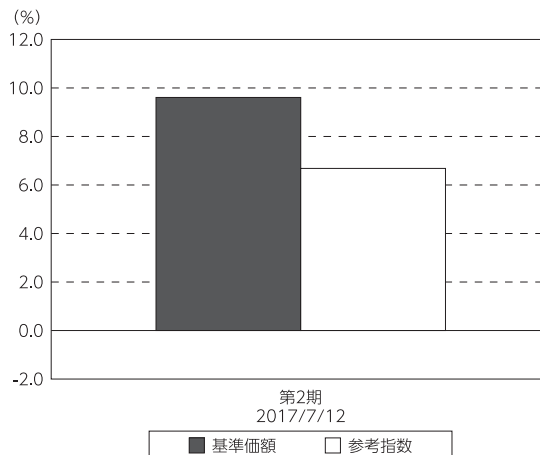
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資している建設業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している輸送用機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ②保有する不動産業やその他金融業の一部銘柄が大幅上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資している電気機器や、その他製品の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき、1万口あたり10円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2017年1月13日～ 2017年7月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.075%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,267

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。2017年1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+1.0%と速報の同+2.2%から下方修正されましたが、主因は在庫投資の減少によるものであり、最終需要は年率+1.6%と堅調な伸びを示しています。また、4月以降の景気指標は比較的堅調であり、今年後半にかけて景気は緩やかな拡大が続くと見込んでいます。日銀は、長短金利をターゲットとしたイールド・カーブ・コントロール政策のもと、国債の購入額を年率で50-60兆円程度まで減少させています。日銀としては、適切な方針に基づいた金利誘導の結果として、国債買い入れ額が減少しているとの認識です。ただ、消費者物価の上昇率は依然としてゼロ%台前半で推移しており、こうした環境下では、日銀は相当長い期間にわたって現状の金融緩和政策を維持せざるを得ないと予想しています。当社では、2017年度の実質GDP成長率を前年度比+1.0%と予想しています。

・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行いません。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1 月13日～2017年 7 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	97	0.777	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.375)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	0.786	
期中の平均基準価額は、12,493円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月13日～2017年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		969	1,296,934	1,125	1,827,647
		(1)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年1月13日～2017年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,124,582千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,336,160千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月13日～2017年7月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,296	百万円 135	10.4	百万円 1,827	百万円 226	12.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	241千円
うち利害関係人への支払額 (B)	30千円
(B) / (A)	12.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年7月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (一%)				
ホクト	16	—	—	—
建設業 (15.3%)				
大林組	19	21.7	28,665	
清水建設	18	22	26,268	
東鉄工業	5.3	8.1	27,540	
N I P P O	9	13	29,328	
前田道路	14	13	29,705	
住友林業	15.2	16.8	29,299	
ライト工業	—	27.7	32,935	
中電工	14.9	12.1	36,130	
住友電設	—	22.9	37,166	
協和エクシオ	20.9	18.4	34,684	
九電工	7.3	6.2	26,877	
高砂熱学工業	15.3	12.1	21,949	
大気社	10.1	9	26,442	
新興ブランテック	—	35.9	32,920	
食料品 (2.8%)				
日本製粉	13.1	12.4	21,848	
日清製粉グループ本社	11.7	—	—	
三井製糖	—	11.3	35,764	
アサヒグループホールディングス	5.1	—	—	
キリンホールディングス	13	—	—	
不二製油グループ本社	9.5	7.5	19,417	
パルプ・紙 (0.7%)				
レンゴー	32.9	30.9	20,208	
化学 (5.0%)				
エア・ウォーター	8.1	8	16,728	
ダイセル	20.9	21.7	31,378	
アイカ工業	10.8	8.6	29,455	
日立化成	7.4	5.2	17,368	
太陽ホールディングス	6.3	—	—	
マンダム	4.4	2.6	15,990	
ファンケル	26.1	—	—	
アース製薬	5.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本農薬	45	37.8	25,250	
医薬品 (4.5%)				
アステラス製薬	16.7	16.7	23,037	
参天製薬	14.9	10.2	16,167	
ツムラ	7.9	3.8	16,758	
キッセイ薬品工業	6.7	6.9	20,230	
東和薬品	5.4	—	—	
沢井製薬	4	4.5	27,675	
ゼリア新薬工業	11.5	9.5	19,484	
金属製品 (1.5%)				
L I X I Lグループ	11.1	7.4	21,127	
東プレ	5.9	7	20,692	
機械 (3.9%)				
三井海洋開発	13.6	12.8	33,216	
サトーホールディングス	12.3	8.7	23,194	
栗田工業	9.3	—	—	
平和	13.4	11.6	27,863	
マックス	20	15	23,910	
電気機器 (3.1%)				
ダイヘン	31	26	22,880	
アズビル	8.2	4	17,320	
キャノン	17.3	11.5	43,631	
輸送用機器 (2.1%)				
ユニプレス	8.7	12.7	33,972	
新明和工業	16	25	24,125	
精密機器 (0.7%)				
ナカニシ	4	4	18,060	
その他製品 (0.6%)				
タカラスタンダード	9.7	8.8	16,588	
電気・ガス業 (2.4%)				
沖繩電力	10.5	8	21,336	
電源開発	11.7	—	—	
東京瓦斯	51	36	20,516	
大阪瓦斯	62	56	24,701	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (4.8%)			
西日本旅客鉄道	3.3	3	23,955
日本通運	35	24	16,776
山九	29	25	18,825
センコーグループホールディングス	43.2	46.2	34,419
福山通運	28	26	18,642
日立物流	7.8	7	17,864
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
住友倉庫	44	29	20,416
情報・通信業 (9.8%)			
NECネットエスアイ	18.7	13.5	34,303
オービック	4.1	2.9	20,039
ヤフー	49.1	40.8	20,236
伊藤忠テクノソリューションズ	10.9	5.4	21,276
大塚商会	4.7	—	—
日本電信電話	6.1	6.2	32,605
KDDI	11.4	10.8	31,503
NTTドコモ	13.3	14.4	37,972
カブコン	9.1	8.3	21,397
SCSK	6.1	4.7	23,218
TKC	8	8.3	26,767
卸売業 (7.7%)			
アルフレッサ ホールディングス	10.5	10.8	22,874
ダイワボウホールディングス	108	70	28,490
シップヘルスケアホールディングス	7.8	—	—
三菱食品	5	5.8	18,560
メディバルホールディングス	12.2	8.6	17,630
ドウシシャ	14.3	10.3	22,145
阪和興業	40	32	26,624
サンゲツ	15	13	25,610
伊藤忠エネクス	41.7	30.9	29,447
加藤産業	8.2	6.8	19,862
小売業 (12.1%)			
エービーシー・マート	3.4	3.7	23,384
ゲオホールディングス	21.1	26.9	32,091
マツモトキヨシホールディングス	3.3	3.8	24,168
サンマルクホールディングス	6.3	5	17,025
ノジマ	17.3	19.2	33,024
ユナイテッドアローズ	8.4	7.7	26,526
ヨンドシーホールディングス	10	10.3	26,924

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
島忠	10.5	12.4	33,318	
AOKIホールディングス	27.6	27.5	39,600	
しまむら	1.1	1.4	18,914	
ゼビオホールディングス	13.2	—	—	
ケーズホールディングス	14.7	17	36,380	
アークス	7.5	8.5	19,975	
銀行業 (7.1%)				
りそなホールディングス	—	59.7	35,622	
第四銀行	40	—	—	
東邦銀行	52	92	36,248	
静岡銀行	26	22	22,594	
京都銀行	19	—	—	
山陰合同銀行	19.8	29.8	26,879	
伊予銀行	23.7	27.8	25,826	
百十四銀行	65	63	23,058	
京葉銀行	47	51	24,480	
保険業 (1.4%)				
東京海上ホールディングス	7.3	8	38,552	
その他金融業 (7.5%)				
クレディセゾン	9.2	11.5	25,219	
芙蓉総合リース	4.8	4.4	28,424	
興銀リース	12.1	12.3	32,422	
東京センチュリー	7.3	6.9	32,395	
リコーリース	6.3	7.7	29,837	
イオンフィナンシャルサービス	20.2	12	28,608	
三菱UFJリース	46.2	49.9	30,239	
不動産業 (1.7%)				
ダイビル	19.6	14.5	16,631	
スターツコーポレーション	14.2	10.9	29,168	
サービス業 (4.6%)				
みらかホールディングス	5.4	5.6	27,608	
ユー・エス・エス	16.1	12.8	28,275	
カナモト	6.4	8.3	31,872	
日本管財	—	11.6	22,620	
セコム	2.6	2	17,094	
合 計	株 数・金 額	1,977	1,821	2,746,275
	銘柄数<比率>	115	106	<99.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,746,275	% 97.7
コール・ローン等、その他	63,214	2.3
投資信託財産総額	2,809,489	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,809,489,589
コール・ローン等	47,878,519
株式(評価額)	2,746,275,140
未収入金	14,089,430
未収配当金	1,246,500
(B) 負債	41,273,449
未払収益分配金	2,086,380
未払解約金	12,889,830
未払信託報酬	26,242,945
未払利息	61
その他未払費用	54,233
(C) 純資産総額(A-B)	2,768,216,140
元本	2,086,380,555
次期繰越損益金	681,835,585
(D) 受益権総口数	2,086,380,555口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,268円

(注) 期首元本額は2,482,470,467円、期中追加設定元本額は905,169,220円、期中一部解約元本額は1,301,259,132円、1口当たり純資産額は1.3268円です。

○損益の状況 (2017年1月13日～2017年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,478,727
受取配当金	34,488,298
受取利息	△ 8
その他収益金	543
支払利息	△ 10,106
(B) 有価証券売買損益	223,074,245
売買益	338,415,524
売買損	△115,341,279
(C) 信託報酬等	△ 26,297,178
(D) 当期損益金(A+B+C)	231,255,794
(E) 前期繰越損益金	311,230,301
(F) 追加信託差損益金	141,435,870
(配当等相当額)	(127,366,813)
(売買損益相当額)	(14,069,057)
(G) 計(D+E+F)	683,921,965
(H) 収益分配金	△ 2,086,380
次期繰越損益金(G+H)	681,835,585
追加信託差損益金	141,435,870
(配当等相当額)	(127,366,813)
(売買損益相当額)	(14,069,057)
分配準備積立金	540,399,715

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年1月13日～2017年7月12日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年1月13日～ 2017年7月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	30,957,535円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	200,298,259円
c. 信託約款に定める収益調整金	141,435,870円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	311,230,301円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	683,921,965円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,277円
g. 分配金	2,086,380円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日: 2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日: 2017年3月31日>